



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	318,511	△17.7	18,832	△43.4	18,799	△47.4	11,899	△49.2
2023年3月期第1四半期	386,938	11.3	33,280	15.1	35,771	20.8	23,436	13.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 18,488百万円 (△55.8%) 2023年3月期第1四半期 41,872百万円 (76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.90	-
2023年3月期第1四半期	36.89	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	888,880	565,220	62.0
2023年3月期	904,955	567,405	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 551,179百万円 2023年3月期 553,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	26.00	-	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	667,000	△11.2	38,500	△40.0	38,500	△42.1	25,500	△50.9	40.58
通期	1,380,000	△3.8	100,000	△26.1	101,000	△26.8	68,000	△46.2	108.22

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。  
 3. 連結業績予想の修正については、本日（2023年7月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	640,394,400株	2023年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	12,046,732株	2023年3月期	10,179,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	629,548,228株	2023年3月期1Q	635,251,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2023年7月28日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月から新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の法律上の取扱いが引き下げられ、経済社会活動の制限が取り除かれたことなどを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の物価上昇や為替相場での円安の継続のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内ではインフレの進行等を背景に、足元の宅配便需要は不安定な状況が続いておりますが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として幅広い世代でeコマース（以下「EC」という）利用が定着し、宅配便に対するニーズは多様化しております。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進行しております。加えて、「2024年問題」への政府の対策として、2023年6月に関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定されました。当該政策パッケージにおいては、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示されております。国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は縮小傾向が継続しており、海上・航空運賃についても低調に推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループの温室効果ガス排出量を削減することにとどまらず、効率的な物流サービスの提供によりお客様の環境負荷低減に貢献するなど、サプライチェーン全体を見据えた環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等の影響が継続しており、海上・航空貨物ともに取扱量が大幅に減少いたしました。また、海上・航空運賃につきましても下降傾向が継続しており、前連結会計年度末の水準から更に下落いたしました。不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益3,185億11百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益188億32百万円（同43.4%減）、経常利益187億99百万円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益118億99百万円（同49.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	352	341	△11	△3.1
飛脚宅配便 (百万個)	339	329	△9	△2.9
その他 (百万個)	13	11	△1	△8.5

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、大型荷物の取扱いの減少等の影響は引き続き受けているものの、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みの効果が上回り、上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業等を継続しておりますが、前連結会計年度に受託した感染症関連案件が剥落した影響等もあり、わずかに減少いたしました。また、2023年4月から、LINE株式会社が運営・開発するコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」において、「配達予定通知」や「お荷物問い合わせサービス」などがご利用いただける佐川急便LINE公式アカウントを開設するなど、各種デジタルイノベーションの推進による生産性やお客様の利便性向上への取組みも継続して行っておりまいました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,519億28百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は171億64百万円（同21.8%減）となりました。

#### ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等により、海上・航空貨物の取扱量は大幅に減少いたしました。また、海上・航空運賃についても前連結会計年度末の水準から更に下落いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は512億44百万円（前年同四半期比55.1%減）、営業損失は11億39百万円（前年同四半期は営業利益83億31百万円）となりました。

#### ・不動産事業

不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は18億55百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億64百万円（同10.9%増）となりました。

#### ・その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は134億81百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は11億61百万円（同7.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,781億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ284億43百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が210億98百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が91億55百万円それぞれ減少した一方で、前払金の増加等によりその他流動資産が26億78百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,107億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億67百万円増加いたしました。主な要因は、2026年度稼働予定の「関西エリア中継センター」に係る設備投資の実行等により建設仮勘定が48億2百万円増加したことに加え、車両運搬具が42億79百万円、その他有形固定資産が27億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,888億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億75百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,148億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億71百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が230億25百万円、支払手形及び営業未払金が45億89百万円、短期借入金が37億67百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が118億48百万円、未払費用の増加等によりその他流動負債が41億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,088億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,236億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億90百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,652億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億85百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当163億85百万円を実施したことに加え、自己株式の取得により自己株式が39億36百万円増加（純資産への影響は減少）となった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が118億99百万円、為替換算調整勘定が56億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから回復基調にあります。物価上昇、為替相場での円安の継続、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大に伴う景気後退懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、足元では物価上昇などの影響を受けた宅配便の取扱数量の減少傾向が続くなど、不安定な事業環境が続いておりますが、中長期的な観点では、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、商取引金額に対するEC取引金額割合の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は収束し、海上・航空運賃の定常状態を見極める状況になってきておりますが、世界経済の減速に伴う需要の縮小が続くなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き重点戦略である、総物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸としつつ、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2023年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日（2023年7月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	178,249	157,151
受取手形、営業未収金及び契約資産	183,932	174,777
販売用不動産	18,928	18,818
商品及び製品	650	658
仕掛品	360	354
原材料及び貯蔵品	1,996	1,939
その他	25,115	27,793
貸倒引当金	△2,685	△3,389
流動資産合計	406,547	378,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,123	101,394
機械及び装置（純額）	39,900	39,286
車両運搬具（純額）	45,357	49,637
土地	171,603	171,745
リース資産（純額）	9,483	9,007
建設仮勘定	1,047	5,850
その他（純額）	22,704	25,465
有形固定資産合計	392,221	402,386
無形固定資産		
のれん	12,071	12,613
ソフトウェア	13,177	14,146
リース資産	15	13
その他	12,600	13,135
無形固定資産合計	37,865	39,908
投資その他の資産		
投資有価証券	20,405	20,545
繰延税金資産	20,955	20,919
その他	28,451	28,512
貸倒引当金	△1,489	△1,496
投資その他の資産合計	68,322	68,481
固定資産合計	498,408	510,776
資産合計	904,955	888,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,541	71,951
短期借入金	15,396	11,628
1年内返済予定の長期借入金	18,666	19,296
リース債務	5,685	6,306
未払法人税等	34,162	11,136
預り金	25,997	26,048
賞与引当金	18,212	30,061
役員賞与引当金	21	—
その他	34,239	38,421
流動負債合計	228,923	214,851
固定負債		
長期借入金	41,653	39,759
リース債務	15,837	17,820
その他の引当金	478	421
退職給付に係る負債	35,804	35,882
資産除去債務	7,824	7,852
その他	7,027	7,071
固定負債合計	108,626	108,808
負債合計	337,550	323,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
利益剰余金	542,740	538,255
自己株式	△11,162	△15,098
株主資本合計	543,460	535,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	6,625
為替換算調整勘定	4,053	9,701
退職給付に係る調整累計額	△196	△187
その他の包括利益累計額合計	10,396	16,139
非支配株主持分	13,548	14,041
純資産合計	567,405	565,220
負債純資産合計	904,955	888,880



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	386,938	318,511
営業原価	338,602	283,516
営業総利益	48,336	34,995
販売費及び一般管理費	15,055	16,162
営業利益	33,280	18,832
営業外収益		
受取利息	25	290
受取配当金	299	73
持分法による投資利益	32	13
為替差益	2,141	—
その他	403	349
営業外収益合計	2,901	726
営業外費用		
支払利息	384	407
為替差損	—	323
その他	25	29
営業外費用合計	410	760
経常利益	35,771	18,799
特別利益		
固定資産売却益	1	45
特別利益合計	1	45
特別損失		
固定資産売却損	9	7
固定資産除却損	65	4
特別損失合計	75	12
税金等調整前四半期純利益	35,698	18,832
法人税等	10,386	7,346
四半期純利益	25,312	11,486
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,875	△413
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,436	11,899

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	25,312	11,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,609	87
為替換算調整勘定	5,976	6,912
退職給付に係る調整額	14	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△6
その他の包括利益合計	16,559	7,001
四半期包括利益	41,872	18,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,837	17,643
非支配株主に係る四半期包括利益	3,034	844

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	258,498	114,085	1,901	12,453	386,938	—	386,938
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,987	4,848	537	9,668	27,041	△27,041	—
計	270,485	118,934	2,438	22,121	413,979	△27,041	386,938
セグメント利益	21,939	8,331	1,050	1,261	32,582	698	33,280

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額698百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	251,928	51,244	1,855	13,481	318,511	—	318,511
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,928	4,320	592	13,817	30,659	△30,659	—
計	263,857	55,565	2,448	27,299	349,170	△30,659	318,511
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,164	△1,139	1,164	1,161	18,352	480	18,832

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額480百万円には、セグメント間取引消去2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円89銭	18円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,436	11,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,436	11,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,251	629,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。